

サステナビリティ重要課題への取り組み

サステナブルな社会の実現に向けて

マブチモーターの経営理念「国際社会への貢献とその継続的拡大」には、社会に対する貢献度を高め、世の中のためになくしてはならない企業であり続けたいという想いととも、すべての社員が「企業の一員として仕事を通じて社会貢献に参画すること」、「人間だけではなく自然や環境、その他万物すべてを大切に思い、物質的な豊かさのみに捉われない心の充実を得ることによって人間的な成長を遂げること」への想いが込められています。

また、当社はSDGsを、人を大切にしながら経済的にも成長できる目標と捉えています。その達成に向けて、各々の目標に対して、環境・社会への積極的な取り組みを継続していきます。

サステナビリティ方針

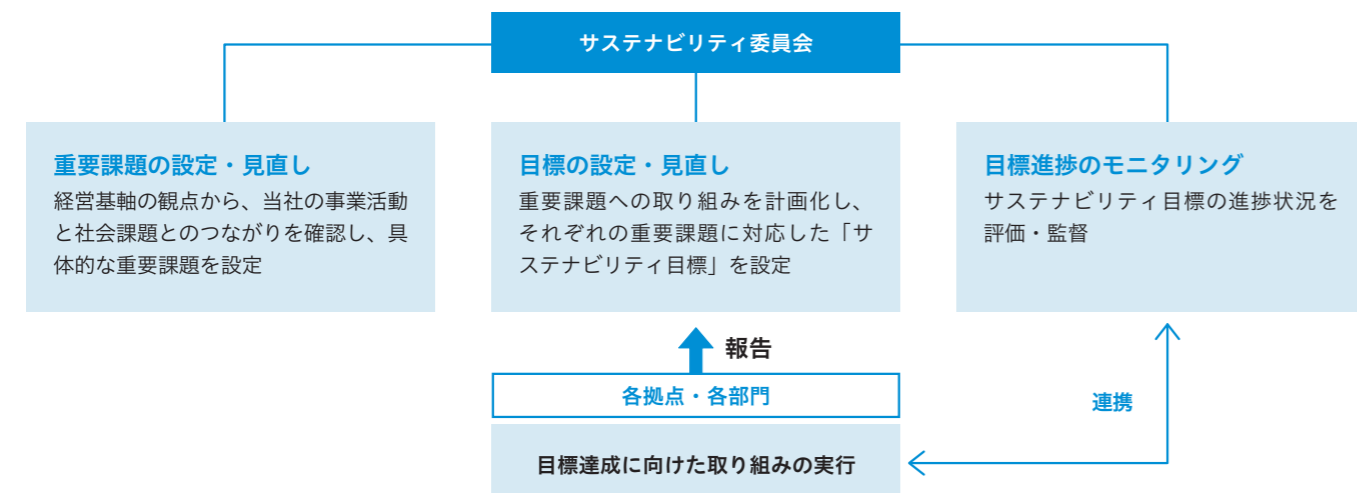
私たちは、経営理念として掲げる「国際社会への貢献とその継続的拡大」を実践するために、経営基軸に則り、社会が抱える課題の解決を通じ、持続的に企業価値を向上させていきます。

- 小型直流モーターの可能性を徹底的に追求し、モーターを通じて国際社会が直面している課題の解決に貢献します。
- グローバルな企業活動を通じ、人間だけではなく自然や環境、その他万物すべての存在を尊重し、社会的な責任を果たします。
- 長期安定的な経営を実践するために、適切なガバナンスを構築するとともに、リスクを早期に認識し、リスクを排除ないし影響を極小化する対策を講じます。
- すべてのステークホルダーと強固かつ長期的な信頼関係を構築し、ステークホルダーに持続的に貢献します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会は、取締役会直下の組織として、サステナビリティ課題の横断的な検討・議論を行い、重要課題及び目標の設定・見直しと目標進捗のモニタリングを実施しています。委員長は社長が務め、委員は執行役員及び事業部・本部レベルの部門長より構成されています。また、当委員会での審議の結果は、取締役会に報告され、取締役会による監督や決定事項の全社的な統合が適切に図られるよう体制を整えています。

2020年7月に当委員会を設置して以来、経営基軸に則った社会的課題の解決に向けた重要課題及び目標設定、国連グローバルコンパクトへの署名や気候変動に関する取り組みとしてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同表明、カーボンニュートラルに向けた施策や人権対応、サプライチェーン全体でのCSR活動等の具体的な検討を行っています。



サステナビリティ目標

2021年～2023年には、経営機軸に沿って当社ならではの重要課題を設定し、サステナビリティ中期目標としてKPIを設定し取り組みました。現在は新たに4つのマテリアリティと対応する8つのサステナビリティ指標を設定し、2024年から2030年までを対象期間として、サステナビリティへの取り組みを推進しています。

	マテリアリティ（重要課題）	サステナビリティ指標
E 環境	地球環境を犠牲にすることのない企業活動	① CO ₂ 排出量 2018年比削減率（スコープ1、2） ② サステナブルプロダクト及びサステナブルプロダクト・プレミアムの売上高成長率
S 社会	豊かな社会と人々の快適な生活を実現するものづくり	③ SDGsに貢献する用途の売上高成長率
	すべての人が活躍できる環境の実現	④ 女性管理職比率 ⑤ グローバル勤務経験者数 ⑥ 子ども向け工作教室・出前授業等の参加者数
G ガバナンス	社会的責任の遂行	⑦ 労働災害度数率 ⑧ 人権上の重大リスク件数

重要課題	取組内容	KPI	2024年目標	2030年目標
地球環境を犠牲にすることのない企業活動	開発、調達、生産等、社内における全ての活動における環境負荷の低減	①CO ₂ 排出量 2018年比削減率（スコープ1、2）	▲3%	▲30%
	小型、軽量、省エネルギーを実現する製品の開発及び販売拡大	②サステナブルプロダクト及びサステナブルプロダクト・プレミアムの売上高成長率（2023年比）	+20%	+70%
豊かな社会と人々の快適な生活を実現するものづくり	「健康機器、医療機器用途」及び「自動車の安全性向上（シートベルトプリテンショナー、パーキングブレーキ、光軸調整、ハブティック等）環境性能向上（バルブ、グリルシャッター）に資するモーター」の販売拡大	③SDGsに貢献する用途の売上高成長率（2023年比）	+5%	+70%
すべての人が活躍できる環境の実現	日本及び世界各地の拠点における女性経営者及び管理職の育成・登用	④女性管理職比率	17%	20%
	グローバル勤務（自拠点から他国拠点への出向、トレニー派遣）の推進	⑤グローバル勤務経験者数	457名（累計）	620名（累計）
	次世代を担う子どもたちが科学への関心を深める機会の提供	⑥子ども向け工作教室・出前授業等の参加者数	700名	5,000名（2024年からの累計）
社会的責任の遂行	労働災害の防止対策、オフィスや工場における労働環境の整備、ワークライフバランスの促進	⑦労働災害度数率（100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数）	0.14以下	0.12以下
	人権デューデリジェンスのプロセスを実施・継続し、サプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを強化	⑧人権上の重大リスク件数	0件	0件